

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 公生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉  
財務課長 長田 光徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516  
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉  
財務課長 長田 光徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	90,122	84,560	125,467
経常利益	(百万円)	6,569	7,525	9,613
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,745	5,079	5,973
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,448	3,740	9,288
純資産額	(百万円)	88,651	95,186	92,466
総資産額	(百万円)	169,148	170,155	170,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	45.00	61.02	71.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.8	54.1	52.5

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	21.87	18.26

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策の継続を背景に、企業収益が改善しましたものの、中国経済の減速による輸出の弱含みに加え、公共投資に減少傾向がみられるなど、景気は不透明感を強めてまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業の減収により、売上高は845億6千万円（前年同四半期比6.2%減）と前年同四半期を下まわりました。

一方、損益につきましては、鉱石部門の収益改善等により、経常利益は75億2千5百万円（前年同四半期比14.6%増）と前年同四半期を上まわり、親会社株主に帰属する四半期純利益は50億7千9百万円（前年同四半期比35.6%増）と前年同四半期に比べ向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### (鉱石部門)

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売は前年同四半期なみでありましたものの、原油価格の下落に伴う石油製品の減収等により、売上高は416億3千万円と前年同四半期に比べ7億2千4百万円（1.7%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、生産コストが減少しましたことから、56億6千7百万円と前年同四半期に比べ6億4千1百万円（12.8%）増加いたしました。

##### (金属部門)

金属部門につきましては、銅価の下落等により、売上高は328億2千9百万円と前年同四半期に比べ48億4千7百万円（12.9%）減少し、営業利益は13億4千5百万円と前年同四半期に比べ12億8百万円（47.3%）減少いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売は堅調に推移しましたものの、一部機械関連子会社における販売が振わず、売上高は65億4千5百万円と前年同四半期に比べ2億5百万円（3.0%）減少いたしました。

一方、営業利益につきましては、コスト削減などに努めましたことから、4億7千9百万円と前年同四半期に比べ7千2百万円（17.9%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、既存の賃貸物件の稼働状況が概ね順調に推移するとともに、販売用不動産の売却がありましたことから、売上高は21億2千1百万円と前年同四半期に比べ1億3千4百万円（6.8%）増加し、営業利益は12億2千8百万円と前年同四半期に比べ2億2百万円（19.7%）増加いたしました。

[再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働し、売上高は14億3千3百万円と前年同四半期に比べ8千万円(5.9%)増加しましたものの、地熱部門における減価償却費の増加等により、営業利益は2億9千5百万円と前年同四半期に比べ6千9百万円(19.1%)減少いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ9千9百万円(0.1%)増加し、1,701億5千5百万円となりました。

流動資産につきましては、原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ37億5千万円(5.2%)増加し、752億5千7百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価下落に伴う投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ36億5千1百万円(3.7%)減少し、948億9千7百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ26億2千1百万円(3.4%)減少し、749億6千8百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億6千3百万円(1.6%)減少し、338億6千1百万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ20億5千7百万円(4.8%)減少し、411億7百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ27億2千万円(2.9%)増加し、951億8千6百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4億3千1百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		83,523,195		4,176		6,149

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 289,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,881,000	82,881	同上
単元未満株式	普通株式 353,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,881	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が426株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	289,000		289,000	0.35
計		289,000		289,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,118	21,856
受取手形及び売掛金	25,587	26,420 <sup>2</sup>
商品及び製品	4,540	4,599
仕掛品	7,571	4,734
原材料及び貯蔵品	1,948	8,472
その他	7,821	9,242
貸倒引当金	80	69
流動資産合計	71,506	75,257
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,966	24,719
一般用地	16,635	16,634
その他(純額)	16,631	17,272
有形固定資産合計	59,234	58,626
無形固定資産		
のれん	530	416
その他	1,139	1,033
無形固定資産合計	1,669	1,450
投資その他の資産		
投資有価証券	32,444	29,522
その他	5,619	5,732
貸倒引当金	400	399
投資損失引当金	19	36
投資その他の資産合計	37,644	34,819
固定資産合計	98,549	94,897
資産合計	170,055	170,155
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,643	13,133 <sup>2</sup>
短期借入金	9,659	9,087
未払法人税等	1,950	298
引当金	957	310
その他	11,214	11,030
流動負債合計	34,424	33,861
固定負債		
長期借入金	19,064	18,138
引当金	494	336
退職給付に係る負債	2,184	2,130
資産除去債務	4,290	4,243
その他	17,131	16,259
固定負債合計	43,164	41,107
負債合計	77,589	74,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	65,645	70,141
自己株式	139	144
株主資本合計	75,831	80,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,505	11,583
繰延ヘッジ損益	252	91
為替換算調整勘定	901	863
退職給付に係る調整累計額	766	864
その他の包括利益累計額合計	13,387	11,673
非支配株主持分	3,246	3,190
純資産合計	92,466	95,186
負債純資産合計	170,055	170,155

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	90,122	84,560
売上原価	68,652	62,860
売上総利益	21,470	21,700
販売費及び一般管理費	14,190	14,290
営業利益	7,280	7,409
営業外収益		
受取利息	33	28
受取配当金	643	744
持分法による投資利益		44
その他	225	152
営業外収益合計	902	970
営業外費用		
支払利息	299	263
持分法による投資損失	241	
為替差損	533	33
休廃山管理費	134	208
出向者関係費	248	221
その他	155	127
営業外費用合計	1,613	854
経常利益	6,569	7,525
特別利益		
固定資産売却益	443	77
投資有価証券売却益	0	44
その他	25	10
特別利益合計	469	131
特別損失		
固定資産除売却損	163	152
減損損失	118	6
その他	1	23
特別損失合計	283	181
税金等調整前四半期純利益	6,754	7,474
法人税、住民税及び事業税	2,329	1,672
法人税等調整額	327	336
法人税等合計	2,656	2,008
四半期純利益	4,098	5,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	352	387
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,745	5,079

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	4,098	5,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,921
繰延ヘッジ損益	182	343
為替換算調整勘定	129	48
退職給付に係る調整額	33	97
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,350	1,725
四半期包括利益	5,448	3,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,077	3,364
非支配株主に係る四半期包括利益	370	375

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
いわき共同タンカル㈱	70 (13)百万円	いわき共同タンカル㈱	80 (15)百万円
		函館生コンクリート 協同組合	10 (0)
計	70 (13)	計	90 (15)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	440百万円
支払手形		60

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	4,221百万円	4,787百万円
のれんの償却額	113	113

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成26年9月30日	平成26年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	42,355	37,676	6,751	1,987	1,352	90,122		90,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	862		864	19		1,747	1,747	
計	43,217	37,676	7,615	2,006	1,352	91,869	1,747	90,122
セグメント利益	5,025	2,553	406	1,025	365	9,377	2,097	7,280

(注)1 セグメント利益の調整額 2,097百万円には、内部取引の相殺消去額35百万円、貸倒引当金の調整額 2百万円、未実現損益の消去額 214百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,915百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	再生可能 エネルギー (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円) (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	41,630	32,829	6,545	2,121	1,433	84,560		84,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	783		1,057	6		1,848	1,848	
計	42,414	32,829	7,603	2,128	1,433	86,408	1,848	84,560
セグメント利益	5,667	1,345	479	1,228	295	9,015	1,606	7,409

(注)1 セグメント利益の調整額 1,606百万円には、内部取引の相殺消去額 6百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額102百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,715百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円00銭	61円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,745	5,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,745	5,079
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,245	83,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第102期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当につきましては、平成27年11月4日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	291百万円
1株当たり中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上	林	三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	英志
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠	藤	正人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。